

令和6年度

松原市水道事業会計予算

目 次

(予算)	(頁)
令和6年度松原市水道事業会計予算	4
(予算に関する説明書)	
令和6年度松原市水道事業会計予算実施計画	9
令和6年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14
給与費明細書	16
継続費に関する調書	23
債務負担行為に関する調書	24
令和5年度松原市水道事業会計予定損益計算書	25
令和5年度松原市水道事業会計予定貸借対照表	27
令和5年度会計書類に関する注記	31
令和6年度松原市水道事業会計予定貸借対照表	33
令和6年度会計書類に関する注記	37
(予算参考資料)	
令和6年度松原市水道事業会計予算説明書	40

予 算

議案第5号

令和6年度 松原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	60,363 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	11,661,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	31,948 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 配 水 設 備 改 良 費	667,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,570,700 千円
第1項 営業収益		2,178,900 千円
第2項 営業外収益		391,800 千円

支		出
第1款	水道事業費用	2,409,900 千円
第1項	営業費用	2,340,668 千円
第2項	営業外費用	59,132 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額627,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,442千円、当年度分損益勘定留保資金370,182千円及び繰越利益剰余金処分額204,076千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	109,600 千円
第1項	企業債	54,200 千円
第2項	国庫（府）補助金	15,840 千円
第3項	工事負担金	35,560 千円
第4項	他会計負担金	4,000 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	737,300 千円
第1項 建 設 改 良 費	667,900 千円
第2項 施 設 費	18,984 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	38,906 千円
第4項 国庫（府）補助金返還金	1,510 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道修繕業務	令和6年度から令和7年度まで	87,464千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 54,200	普通貸借 又は 証券発行	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借入 れる政府資金、地方公共団体金融 機構資金、ゆうちょ銀行資金及び かんぽ生命保険資金、その他金融 機関について利率の見直しを行っ た後においては、当該見直し後の 利率)	40年以内(内据置5年以内)年賦又は 半年賦の元金均等又は元利均等償 還とする。ただし財政の状況によ り償還年限を短縮し、繰上償還を し、又は借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 216,887 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち204,076千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 建 設 改 良 積 立 金 204,076 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,916千円と定める。

令和6年2月27日 提出

松原市長 澤井宏文

予算に関する説明書

令和6年度 松原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,570,700	
	1. 営業収益		2,178,900	
		1. 給水収益	2,158,946	水道料金及びメーター使用料
		2. 受託工事収益	14,104	受託工事による収入及び関連手数料
		3. その他営業収益	5,850	修繕工事収入 下水道使用料徴収事務経費等
	2. 営業外収益		391,800	
		1. 受取利息	2,365	預金利息・貸付利息
		2. 一般会計補助金	2,070	児童手当に係る一般会計負担金
		3. 分担金	65,137	給水装置工事に係る口径別分担金
		4. 長期前受金戻入	321,379	繰延収益の償却
		5. 雑収益	849	土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業費用			2,409,900	
	1. 営業費用		2,340,668	
		1. 原水及び浄水費	955,847	企業団水購入及び水質検査に要する費用
		2. 配 水 費	197,127	配水設備の維持管理に要する費用
		3. 給 水 費	189,973	給配水管の維持管理に要する費用
		4. 受 託 工 事 費	6,355	受託給水工事に要する費用
		5. 業 務 費	193,656	検針及び徴収事務に要する費用
		6. 総 係 費	106,149	事業活動全般に関連する費用
		7. 減 価 償 却 費	640,819	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	50,742	有形固定資産の除却費用
	2. 営業外費用		59,132	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,520	企業債利息	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 雑 支 出	4,280	不用品売却原価等
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,332	
	3. 特 別 損 失		100	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	100	水道料金等過年度減額分
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			109,600	
	1. 企業債		54,200	
		1. 企業債	54,200	配水設備改良事業に係る企業債借入金
	2. 国庫(府)補助金		15,840	
		1. 国庫(府)補助金	15,840	水道施設等耐震化事業に係る補助金
	3. 工事負担金		35,560	
		1. 工事負担金	35,560	配水管布設工事の負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
	4. 他会計負担金		4,000	
1. 他会計負担金		4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			737,300	
	1. 建設改良費		667,900	
		1. 配水設備改良費	667,900	配水施設整備に要する費用
	2. 施設費		18,984	
		1. 固定資産購入費	196	固定資産の購入に要する費用
		2. メーター購入費	18,788	メーターの購入に要する費用
	3. 企業債償還金		38,906	
		1. 企業債償還金	38,906	企業債の償還元金
	4. 国庫(府)補助金 返 還 金		1,510	
		1. 国庫(府)補助金 返 還 金	1,510	消費税相当額の返還金
	5. 予 備 費		10,000	
1. 予 備 費		10,000		

令和6年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	105,639
減価償却費	640,819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,386
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,393
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 543
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 127
長期前受金戻入額	△ 321,379
受取利息	△ 2,365
支払利息及び企業債取扱諸費	3,520
固定資産除却損	54,574
未収金の増減額（△は増加）	54,615
未払金の増減額（△は減少）	△ 59,464
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,113
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 28,940
小計	<u>425,457</u>

利息の受取額	2,365
利息の支払額	△ 3,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>424,302</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 740,770
国庫補助金等による収入等	48,090
国庫補助金返還金による支出	△ 1,510
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 690,190</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	54,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,295</u>
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 250,593
V 資金期首残高	<u>2,080,255</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,829,662</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(1) 23	—	98,054	80,934	178,988	37,899	216,887
前年度		(0) 22	—	95,201	94,612	189,813	35,134	224,947
比 較		(1) 1	—	2,853	△ 13,678	△ 10,825	2,765	△ 8,060
手 当 の 訳 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	12,868	3,582	23,998	20,086	6,820	1,733	1,680
	前 年 度	12,609	3,288	24,399	19,815	8,524	2,395	3,354
	比 較	259	294	△ 401	271	△ 1,704	△ 662	△ 1,674
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	4,872	85	126	2,070	3,014		
	前 年 度	5,784	70	144	2,220	12,010		
	比 較	△ 912	15	△ 18	△ 150	△ 8,996		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,853	給与改定に伴う増加分	673		給与改定の状況 給与の改定率 0.68% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,289		平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	△ 2,109	会計の異動に係る増減分 △ 2,109 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (0) (1) 20人 3人 23人 前年度 (1) (△1) (0) 21人 1人 22人 増減 (0) (1) (1) △1人 2人 1人 採用、退職、会計の異動の状況等 R5.1.2~R6.1.1 採用 0人 退職 5人 (0人) 会計の異動 (入) 6人 (1人) (出) 0人 (0人)
手当	△ 13,678	制度改正に伴う増減分	562	期末手当 45 千円 勤勉手当 517 千円	支給月数 2.4月→2.45月 支給月数 2.0月→2.05月
		その他の増減分	△ 14,240	その他 △ 14,240 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職(1)〕	技 術 職 〔企業職(1)〕
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,210	319,305
	平均給与月額 (円)	407,715	444,312
	平均年齢 (歳)	41	44
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,944	354,736
	平均給与月額 (円)	396,030	483,444
	平均年齢 (歳)	46	49

(2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職(1)〕 (円)	技術職 〔企業職(1)〕 (円)	技能労務職 〔企業職(1)〕 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	(18歳基準)	170,900	170,900	(18歳基準)
大 学 卒	202,400	202,400	169,000	202,400	202,400	169,000

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	22.2	2級	1	11.1	2級	(1)	(100.0)
	3級	(1) 3	(100.0) 33.4	3級	(1) 2	(100.0) 22.3	3級		
	4級	2	22.2	4級	2	22.2	4級		
	5級	1	11.1	5級	2	22.2	5級		
	6級			6級	1	11.1			
	7級	1	11.1	7級					
	8級			8級	1	11.1			
	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)
令和5年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	8.3	2級	1	11.1	2級	(1)	(100.0)
	3級	6	50.0	3級	1	11.1	3級		
	4級	2	16.8	4級	3	33.4	4級		
	5級	1	8.3	5級	2	22.2	5級		
	6級	1	8.3	6級	1	11.1			
	7級			7級					
	8級	1	8.3	8級	1	11.1			
	計	12	100.0	計	9	100.0	計	(1)	(100.0)

(級別の基準となる職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	13	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	16	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	61.5	80.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	9	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	8	12	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)	1		1	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	18	8	10	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	88.9	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考 (遞 次 繰 越 額)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金						
1.	1.	丹南浄水場 No1配水ポンプ設備 更新工事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
			5	89,318	89,300	18	89,318	—	89,318	—	62.2	—
			6	54,263	54,200	63	—	54,263	54,263	—	37.8	—
	計		143,581	143,500	81	89,318	54,263	143,581	—	100.0	—	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
水道修繕業務	千円 87,464	—	千円 —	令和6年度から 令和7年度まで	千円 87,464	千円 87,464

令和5年度 松原市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,978,050		
(2) 受託工事収益	11,095		
(3) その他営業収益	5,224		
	1,994,369	1,994,369	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	885,365		
(2) 配水費	159,834		
(3) 給水費	159,142		
(4) 受託工事費	8,243		
(5) 業務費	167,177		
(6) 総係費	125,306		
(7) 減価償却費	639,922		
(8) 資産減耗費	76,515		
	2,221,504	2,221,504	
営業損失			227,135
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,151		
(2) 一般会計補助金	2,220		
(3) 分担金	50,200		
(4) 長期前受金戻入	322,424		
(5) 雑収益	877		
	377,872	377,872	

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,834		
(2) 雑支出	39,949	42,783	335,089
経常利益			107,954
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	89,364	89,455	89,455
当年度純利益			18,499
前年度繰越利益剰余金			2,730,521
当年度未処分利益剰余金			2,749,020

令和5年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	362,921			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 230,507</u>	132,414		
ハ 構 築 物	28,142,663			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,313,516</u>	14,829,147		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,715,079			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,016,242</u>	698,837		
ホ 車 両 運 搬 具	16,397			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,355</u>	1,042		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,409			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,194</u>	8,215		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>81,199</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			16,030,601	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		<u>282,341</u>		

	千円	千円	千円	千円
無形固定資産合計			283,195	
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,500,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,500,000</u>	
固定資産合計				18,813,796
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,080,255	
(2) 未収金		238,802		
貸倒引当金		<u>△ 10,892</u>	227,910	
(3) 貯蔵品			<u>791</u>	
流動資産合計				<u>2,308,956</u>
資産合計				<u><u>21,122,752</u></u>
		<u>負債の部</u>		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>400,321</u>	400,321	

	千円	千円	千円	千円
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		104,633		
ロ 修繕引当金		<u>25,599</u>		
引当金合計			<u>130,232</u>	
固定負債合計				530,553
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>38,905</u>	38,905	
(2) 未払金			365,692	
(3) 前受金			19,365	
(4) 預り金			204,504	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		14,992		
ロ 法定福利費引当金		<u>2,972</u>		
引当金合計			<u>17,964</u>	
流動負債合計				646,430
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,272,246	
収益化累計額			<u>△ 7,951,717</u>	
繰延収益合計				<u>6,320,529</u>

	千円	千円	千円	千円
負債合計				7,497,512
<u>資本の部</u>				
6. 資本金				6,862,956
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 分擔金		1,318,951		
ロ 工事負擔金		2,503,156		
ハ 他会計負擔金		120,163		
資本剰余金合計			3,942,270	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		70,994		
ロ 当年度未処分利益剰余金		2,749,020		
利益剰余金合計			2,820,014	
剰余金合計				6,762,284
資本合計				13,625,240
負債資本合計				21,122,752

令和5年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 13,487千円

1年超 34,460千円

計 47,947千円

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内 1,745千円

1年超 293千円

計 2,038千円

III. その他

1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金15,876千円を取り崩すこととする。

2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金3,174千円を取り崩すこととする。

令和6年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	355,247			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 236,653</u>	118,594		
ハ 構 築 物	28,675,480			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,882,254</u>	14,793,226		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,854,230			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,067,509</u>	786,721		
ホ 車 両 運 搬 具	16,397			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,537</u>	860		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,588			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,728</u>	6,860		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,300</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,994,308	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		<u>269,389</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			270,243	

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,500,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,500,000</u>	
固定資産合計				18,764,551
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,829,662	
(2) 未収金		184,187		
貸倒引当金		<u>△ 9,506</u>	174,681	
(3) 貯蔵品			<u>2,904</u>	
流動資産合計				<u>2,007,247</u>
資産合計				<u><u>20,771,798</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>425,190</u>	425,190	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		87,240		
ロ 修繕引当金		<u>25,599</u>		

	千円	千円	千円	千円
引当金合計			<u>112,839</u>	
固定負債合計				538,029
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>29,331</u>	29,331	
(2) 未払金			209,422	
(3) 前受金			25,997	
(4) 預り金			168,932	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		15,025		
ロ 法定福利費引当金		<u>2,943</u>		
引当金合計			<u>17,968</u>	
流動負債合計				451,650
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,324,336	
収益化累計額			<u>△ 8,273,096</u>	
繰延収益合計				<u>6,051,240</u>
負債合計				7,040,919

	千円	千円	千円	千円
	<u>資 本 の 部</u>			
6. 資 本 金				7,737,402
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 分 担 金		1,318,951		
ロ 工 事 負 担 金		2,503,156		
ハ 他 会 計 負 担 金		120,163		
資 本 剰 余 金 合 計			3,942,270	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		70,994		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,980,213		
利 益 剰 余 金 合 計			2,051,207	
剰 余 金 合 計				5,993,477
資 本 合 計				13,730,879
負 債 資 本 合 計				20,771,798

令和6年度 会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

イ. 減価償却の方法

定額法

ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,149千円
-----	----------

1年超	21,572千円
-----	----------

計	34,721千円
---	----------

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	293千円
-----	-------

1年超	0千円
-----	-----

計	293千円
---	-------

III. その他

1. 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金20,407千円を取り崩すこととする。

2. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金14,992千円を取り崩すこととする。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金2,972千円を取り崩すこととする。

予 算 参 考 資 料

令和6年度 松原市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			2,570,700				
水道事業収益							
	1.		2,178,900				
	営業収益						
		1.	2,158,946	1.	2,103,858	一般用 11,268,000 m ³	2,072,061
		給水収益		水道料金		浴場用 28,000 m ³	2,388
						特殊用 15,000 m ³	29,409
				2.	55,088	13mm メーター使用料	11,966
				メーター使用料		20mm メーター使用料	30,395
						25mm メーター使用料	2,455
						30mm メーター使用料	785
						40mm メーター使用料	1,733
						50mm メーター使用料	4,405
						75mm メーター使用料	2,541
						100mm メーター使用料	684
						150mm メーター使用料	124
		2.	14,104	1.	9,108	給水工事収入	
		受託工事収益		給水工事収入		(給水工事)	
				2.	4,996	指定給水装置工事事業者に係る手数料	
				手数料		給水装置工事に係る手数料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明(千円)
		3. その他 営業収益	5,850	1. 修繕工事収入	2,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金
				2. 手数料	1	証明交付手数料
				3. 雑収益	3,849	下水道使用料徴収事務経費等
	2. 営業外収益		391,800			
		1. 受取利息	2,365	1. 預金利息	10	普通預金利息
				2. 貸付金利息	2,355	短期貸付金利息 長期貸付金利息
		2. 一般会計 補助金	2,070	1. 一般会計 補助金	2,070	児童手当に係る一般会計負担金
		3. 分担金	65,137	1. 分担金	65,137	給水装置工事に係る口径別分担金
		4. 長期前受金 戻入	321,379	1. 長期前受金 戻入	321,379	繰延収益の償却
		5. 雑収益	849	1. 不用品 売却収益	492	不用品売却による収入
				2. その他雑収益	357	土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.							
水道事業費用			2,409,900				
	1.						
	営業費用		2,340,668				
		1.		1.			
		原水及び	955,847	給料	4,658	給料	
		浄水費		2.			
				手当等	3,339	地域手当	585
						扶養手当	198
						期末手当	794
						勤勉手当	679
						時間外勤務手当	614
						通勤手当	128
						住居手当	336
						特殊勤務手当	5
				3.			
				賞与引当金	748	賞与引当金繰入額	
				繰入額			
				4.			
				法定福利費	1,790	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費	149	法定福利費引当金繰入額	
				引当金繰入額			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				6. 旅 費	5	普通旅費
				7. 備 消 品 費	118	事務関係 水質関係
				8. 光 熱 水 費	38	下水道使用料
				9. 通 信 運 搬 費	153	監視カメラ通信料・電話料金等
				10. 委 託 料	8	健康診断業務委託
				11. 修 繕 料	1,100	浄水設備修繕
				12. 薬 品 費	416	次亜塩素酸ナトリウム
				13. 負 担 金	19,773	河南水質管理ステーション運営負担金等
				14. 受 水 費	923,552	企業団水道受水費 (11,661,000 ^m ³ × 72円) × 110/100
		2. 配 水 費	197,127	1. 給 料	10,218	給料

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	4,433	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当	1,276 318 986 795 647 60 336 15
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,342	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	3,158	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	256	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	8	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				7. 備 消 品 費	112	事務関係 電気関係 工具関係 電算関係 消耗品一般
				8. 燃 料 費	45	公用車ガソリン等
				9. 光 熱 水 費	182	電気料金
				10. 通 信 運 搬 費	1,434	電話料金 集中監視基本回線専用料等
				11. 委 託 料	131,264	機械警備業務委託 電気工作物保安管理業務委託 集中監視装置運転操作等業務委託 阿保浄水場開放エリア管理委託等
				12. 賃 借 料	189	車両賃借
				13. 修 繕 料	7,986	車両修繕 配水設備修繕

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14. 動力費	36,311	丹南浄水場 阿保浄水場 天美我堂配水場 松原ポンプ場	
				15. 負担金	189	松原ポンプ場維持運用負担金	
		3. 給水費	189,973	1. 給料	14,448	給料	
				2. 手当等	9,391	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	1,946 498 2,633 2,244 612 169 1,248 5 36
				3. 賞与引当金 繰入額	2,301	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	5,331	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	460	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	23	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	575	事務関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	
				8. 燃 料 費	99	公用車ガソリン	
				9. 委 託 料	106,220	水道修繕業務委託 上下水道管路管理システム保守委託 上下水道管路管理システム入力作業業務委託 上下水道総合窓口関連業務委託 漏水調査業務委託	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				10. 賃借料	3,828	上下水道管路管理システム賃借 車両賃借 コピー機賃借 近鉄軌道敷占用料等	
				11. 修繕料	6,398	車両修繕 水管橋修繕	
				12. 路面復旧費	40,849	舗装道路掘削跡小面積復旧	
				13. 修繕材料費	50	貯蔵品振替分	
	4.	受託工事費	6,355	1. 給料	3,212	給料	
				2. 手当等	1,313	地域手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当	391 434 376 107 5
				3. 賞与引当金繰入額	480	賞与引当金繰入額	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				4.			
				法定福利費	948	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費 引当金繰入額	90	法定福利費引当金繰入額	
				6.			
				旅 費	12	普通旅費	
				7.			
				備 消 品 費	40	事務関係 消耗品一般	
				8.			
				燃 料 費	50	公用車ガソリン	
				9.			
				手 数 料	10	証紙	
				10.			
				賃 借 料	189	車両賃借	
				11.			
				修 繕 料	11	車両修繕	
		5.		1.			
		業 務 費	193,656	給 料	12,747	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	8,329	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当	1,571 240 2,135 1,826 2,061 145 336 15
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,987	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	4,611	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	389	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	3	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				7. 備 消 品 費	728	事務関係 電算関係 図書関係
				8. 印 刷 製 本 費	2,929	検針・収納業務関連諸用紙等
				9. 通 信 運 搬 費	9,831	納付書送付等郵便料金 口座振替・コンビニ収納データ通信料
				10. 委 託 料	131,973	メーター取替等業務委託 水道料金等口座振替・コンビニ収納代行業務委託 水道料金システム保守業務委託 口座振替受付業務委託 水道料金等徴収事務委託等
				11. 手 数 料	216	郵便振替及び振込手数料
				12. 賃 借 料	6,402	水道料金システム賃借
				13. 修 繕 料	13,511	メーター修理
		6. 総 係 費	106,149	1. 給 料	24,306	給料

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	18,497	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	3,458 1,218 4,399 3,762 261 168 3,084 5 72 2,070
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,101	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	9,139	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	807	法定福利費引当金繰入額	
				6. 退 職 給 付 費	3,014	退職給付費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				7. 旅 費	276	普通旅費 特別旅費
				8. 被 服 費	376	作業服等
				9. 備 消 品 費	1,687	事務関係 電算関係 図書関係 消耗品一般
				10. 燃 料 費	97	公用車ガソリン
				11. 光 熱 水 費	19	電気料金 下水道使用料
				12. 通 信 運 搬 費	54	電話料金 郵便料金
				13. 委 託 料	6,911	上下水道事業会計システム等保守委託 松原ポンプ場 水の広場管理委託 会計制度アドバイザー業務委託等

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14. 手数料	50	安全運転講習受講手数料等 可燃ごみ処分手数料等	
				15. 賃借料	5,246	上下水道事業会計システム等賃借 コピー機賃借 車両賃借等 松原ポンプ場 水の広場土地賃借	
				16. 修繕料	1,028	車両修繕検査 松原ポンプ場 水の広場修繕	
				17. 負担金	28,583	日本水道協会及び各協議会等会費 各総会参加負担金等 車両重量税 一般会計負担金	
				18. 研修費	214	職員研修費	
				19. 保険料	1,414	水道賠償責任保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車損害共済基金分担金 建物総合損害共済基金分担金等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				20. 福利厚生費	260	職員福利厚生事業費	
				21. 報償費	70	手話通訳	
		7. 減価償却費	640,819	1. 建物 減価償却費	6,146		
				2. 構築物 減価償却費	568,738		
				3. 機械及び装置 減価償却費	51,267		
				4. 車両運搬具 備品減価償却費	182		
				5. 工具、器具及び 備品減価償却費	1,534		
				6. 施設利用権 減価償却費	12,952	庁舎7階事務所	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
		8. 資産減耗費	50,742	1. 固定資産除却費	50,742	有形固定資産の除却費
	2. 営業外費用		59,132			
		1. 支払利息及び 企業債 取扱諸費	3,520	1. 企業債利息	3,520	
		2. 雑支出	4,280	1. 不用品売却原価	4,280	
		3. 消費税及び 地方消費税	51,332	1. 消費税及び 地方消費税	51,332	
	3. 特別損失		100			
		1. 過年度損益 修正損	100	1. 過年度損益 修正損	100	水道料金等過年度減額分
	4. 予備費		10,000			
		1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明 (千円)
1.			109,600			
資本的収入						
	1.		54,200			
	企業債					
		1.	54,200	1.	54,200	配水設備改良事業に係る企業債
		企業債		企業債		
	2.		15,840			
	国庫(府)					
	補助金					
		1.	15,840	1.	15,840	水道施設等耐震化事業に係る補助金
		国庫(府)		国庫(府)補助金		
		補助金				
	3.		35,560			
	工事負担金					
		1.	35,560	1.	35,560	配水管布設負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
		工事負担金		工事負担金		
	4.		4,000			
	他会計					
	負担金					
		1.	4,000	1.	4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
		他会計負担金		他会計負担金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			737,300				
資本的支出							
	1.		667,900				
	建設改良費						
		1.	667,900	1.	28,465	給料	
		配水設備改良費		給料			
				2.	21,659	地域手当	3,641
				手当等		扶養手当	1,110
						期末手当	6,637
						勤勉手当	5,425
						時間外勤務手当	2,518
						通勤手当	1,063
						住居手当	672
						管理職手当	540
						特殊勤務手当	35
						管理職員特別勤務手当	18
				3.	10,771	共済組合負担金	
				法定福利費			
				4.	26	普通旅費	
				旅費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 備 消 品 費	360	事務関係 工具関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	
				6. 燃 料 費	216	公用車ガソリン	
				7. 印 刷 製 本 費	34	図面焼付等	
				8. 委 託 料	47,767	上水道設計積算システム保守委託 配水管工事・配水池耐震改修設計業務委託等	
				9. 賃 借 料	2,543	上水道設計積算システム賃借 コピー機賃借 車両賃借	
				10. 修 繕 料	66	車両修繕、水圧計修繕	
				11. 路 面 復 旧 費	140,360	道路舗装復旧工事	
				12. 工 事 請 負 費	413,633	配水管整備、配水ポンプ設備更新工事等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				13. 補償費	2,000	他企業移設補償費 家屋補償費	
	2. 施設費		18,984				
		1. 固定資産 購入費	196	1. 固定資産 購入費	196	災害用備蓄機材等	
		2. メ－タ－ 購入費	18,788	1. メ－タ－ 購入費	18,788		
	3. 企業債償還金		38,906				
		1. 企業債償還金	38,906	1. 企業債償還金	38,906		
	4. 国庫(府) 補助金 返還金		1,510				
		1. 国庫(府) 補助金 返還金	1,510	1. 国庫(府) 補助金 返還金	1,510	前年度国庫(府)補助金の消費税相当額の返還金	
	5. 予備費		10,000				
		1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000		